

## 2022年7月の主な出来事

中 国	日 中
1	1
<ul style="list-style-type: none"> <li>●習国家主席は、香港返還 25 年記念式典で演説した。また、中国人民解放軍の香港駐留部隊を視察した。</li> <li>●中国国有の航空大手 3 社が欧州航空機大手エアバスの旅客機を計 292 機購入する契約を結んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●英調査会社 IHS マークイットは、中国の景況感を示す製造業購買担当者指数が 6 月は 51.7 だったと発表。</li> </ul>
2	2
<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港政府トップの行政長官を務めた林鄭月娥氏が、5 年の任期を終えて退任。</li> <li>●「香港故宮文化博物館」がオープン。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港返還 25 年迎え、渋谷駅前中国の強権的な姿勢に抗議する集会が行われた。</li> </ul>
3	3
<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国が主導して世界の安全保障問題を話し合う「世界平和フォーラム」が北京で開幕。米英仏やロシアの駐中国大使が一堂に会合。米英仏の大使に対し、ロシアの大使が反論し、激しい非難の場となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国政府は、日本を含めた外国オフィス機器メーカーに対し、複合機などの設計や製造の全工程を中国国内で行うよう定める新たな規制を導入する方針であることが分かった。</li> <li>●中国江蘇省と同省南通市が主催する「日本—江蘇新素材産業協力交流会」（一般財団法人日中経済協会など後援）がオンラインで開かれた。</li> </ul>
4	4
<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅外相は、去年のクーデター以降初めてミャンマーを訪問し、軍が外相に任命したワナ・マウン・ルウィン氏と会談。王氏は、ミャンマーを経済的に支えていく考えを示した。</li> <li>●中国証券監督管理委員会と香港証券先物委員会は、中国本土と香港の間で上場投資信託の相互取引を始める。</li> <li>●中国人民銀行は本土と香港間の通貨スワップ協定の金額を、従来の 1.6 倍となる 8000 億元（約 16 兆円）に拡大すると発表。</li> <li>●台湾の調査会社トレンドフォースがまとめた、工場を持たない半導体設計に特化した世界上位 10 社の 2022 年第 1 四半期の関連事業の売上高は、前年同期比 44%増の 394 億ドル（約 5 兆 3000 億円）となった。</li> <li>●10 億人の氏名や生年月日、医療に関する情報などを記載した個人情報流出した疑いが浮上していると香港紙の星島日報が伝えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5 月の鉄鋼輸出実績は、前年同月比 8.6%増の 302 万 778 トンで 5 カ月ぶりの増加となった。仕向け先別では、中国は同 20.1%減の 34 万 4843 トンで 3 カ月連続、台湾が同 19.0%減の 15 万 8517 トンで 5 カ月連続して減少。</li> <li>●防衛省は、中国海軍の艦艇 1 隻が、沖縄県・尖閣諸島周辺の接続水域に入ったと発表。同日、ロシア海軍のフリーゲート艦も同様に接続水域を渡航。外務省の山田重夫外務審議官が中国の孔鉉佑駐日大使に重大な懸念を伝達して抗議した。</li> </ul>
5	6
<ul style="list-style-type: none"> <li>●劉鶴副首相は、米国のイエレン財務長官とオンラインで協議。</li> <li>●王毅外相は、バンコクでプラユット・チャーンオーチャー首相らと会談。両国外相はサイバーセキュリティ分野で協力する覚書に署名し、鉄道網の整備と貿易促進で一致した。</li> <li>●中国メディア・財新などは、中国広西チワン族自治区の全州県で 32 年前に起きた子供の連れ去り事件に、県政府が関与していたことを文書で認めたと伝えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米連邦捜査局と英情報局保安部のトップが中国は経済や安全保障への「最大の脅威だ」との認識を示した。</li> </ul>
6	7
<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅副首相は、米国のイエレン財務長官とオンラインで協議。</li> <li>●王毅外相は、バンコクでプラユット・チャーンオーチャー首相らと会談。両国外相はサイバーセキュリティ分野で協力する覚書に署名し、鉄道網の整備と貿易促進で一致した。</li> <li>●中国メディア・財新などは、中国広西チワン族自治区の全州県で 32 年前に起きた子供の連れ去り事件に、県政府が関与していたことを文書で認めたと伝えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●G20 外相会議がインドネシアで開幕。林外相、中国の王毅國務委員兼外相らが出席。</li> <li>●IEA は、太陽光パネルの主要製造段階での中国のシェアが 8 割を超えていると分析した報告書を公表。</li> </ul>
7	8
<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅國務委員兼外相は、フィリピンのマルコス大統領を表敬訪問した。</li> <li>●中国政府は業界ごとに製品の技術などを定める「国家標準」で、ハイテク製品での外資排除を拡大。中国当局は複合機やプリンターなどのオフィス機器を対象とする国家標準の改定に向けて検討に入った。</li> <li>●陝西省西安市で新型コロナウイルス感染拡大のため 7 日間の住民の移動を制限する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安倍元首相が死去。微博の検索ワードは「安倍」が 1 位になった。</li> <li>●王毅國務委員兼外相は、訃報が伝わる前の日本経済新聞の取材に対し「私が（駐日）大使時代にお世話になった。日中関係の改善で協力できた」と話した。また、在日中国大使館は安倍元首相に哀悼の意を示す報道官談話をホームページで発表。</li> <li>●台湾の蔡英文総統はフェイスブックに安倍氏とのツーショット写真をアップし「とても悲しく、残念です」と追悼。「台湾と日本の関係深化に貢献してくれ、ありがとうございます」と謝意を記した。</li> </ul>
8	9
<ul style="list-style-type: none"> <li>●日中戦争の発端となった 1937 年の盧溝橋事件から 85 年を迎え、中国共産党は中国人民抗日戦争記念館で式典を開き、党序列 5 位の王滬寧政治局常務委員が出席。</li> <li>●王毅國務委員兼外相は、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相、インドネシアのルトノ外相、韓国の朴振外相、アルゼンチンのサンティアゴ・カフィエロ外相、インドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相と相次いでインドネシアで会談した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席は、安倍元首相の死去について、深い哀悼の意を示す弔電を岸田首相に送り「中日の善隣友好協力関係を発展させていきたい」とも表明。また、人民日報は中国外務省の報道官が安倍氏の遺族に哀悼の意を示したと伝えた。</li> </ul>
9	11
<ul style="list-style-type: none"> <li>●日中戦争の発端となった 1937 年の盧溝橋事件から 85 年を迎え、中国共産党は中国人民抗日戦争記念館で式典を開き、党序列 5 位の王滬寧政治局常務委員が出席。</li> <li>●王毅國務委員兼外相は、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相、インドネシアのルトノ外相、韓国の朴振外相、アルゼンチンのサンティアゴ・カフィエロ外相、インドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相と相次いでインドネシアで会談した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の馬朝旭外務次官が北京の日本大使館を訪れて記帳し、中国政府を代表して哀悼の意を表した。</li> <li>●台湾の頼清徳・副総統が故安倍元首相に敬意を表し私的に訪日。日台国交断絶 50 年以来、最高位の来日。中国外務省は批判し、受け入れた日本に対しても厳正な申し入れを行った。外務省は、頼清徳・副総統の名前や肩書に触れず、「人物」と表現した。</li> <li>●台北市の日本台湾交流協会にて安倍氏の祭壇が設置され、蔡英文総統が弔問した。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国軍の李作成統合参謀部参謀長は、米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長と電話協議。</li> <li>●中国政府は、地方政府に対して新車販売の支援に向けた通知を出し、地元の電気自動車メーカーを優遇することを禁止するほか、充電スタンドの設置を積極的に後押しすることなどを求めた。</li> <li>●中国人民銀行は、2022年6月末の外貨準備が3約417兆円で、前月末より565億ドル減ったと発表。</li> <li>●中国財政省は、地方政府に対し7~12月に約30兆円相当の特別債発行の許可を検討しているとブルームバーグ通信は報じた。</li> <li>●貴州省トップの譚貽琴省共産党委員会書記は、金融機関幹部を招いた会議でインフラ投資会社に対する金融支援を要請した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●国連は、世界の人口が今年11月中旬に80億人を突破し、来年にはインドの人口が中国を追い抜いて世界最多になるとの推計を発表した。</li> <li>●参院選で自民党が大勝したことについて中国外務省の汪文斌 副報道局長は例記者会見で、日本の改憲議論が加速することに警戒感を示した。</li> <li>●全日本空輸は、北京発成田行き旅客便の運航を再開。成田から北京は貨物便として運航。</li> </ul>
8	●王毅国務委員兼外相は、オーストラリアのウォン外相、カナダの外相と会談。	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米ホワイトハウスは、太平洋地域で影響力を強める中国への対抗を念頭に島嶼国との関係を強化する一連の施策を発表。キリバスとトンガに大使館を開設する方針。</li> <li>●米フォーチュン誌は、が中国の上場企業を2021年の売上ランク付けした「中国500強企業」を発表。</li> <li>●安倍元首相の葬儀に台湾の頼清徳・副総統が参列。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅外相は、プリンケン国務長官とパリで会談。</li> <li>●中国国家統計局が発表した2022年6月の消費者物価指数は前年同月比2.5%上昇。伸び率は5月から0.4ポイント拡大。</li> </ul>	13	●ダボス会議を主催するスイスの民間研究機関「世界経済フォーラム」は、2022年版の男女平等度ランキングを発表。日本は116位、中国は102位だった。
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国外務省によると中国の王毅国務委員兼外相は、ジャカルタの東南アジア諸国連合事務局で講演。</li> <li>●中国人民銀行が発表した社会融資規模の残高は6月末で約6800兆円と、前年同月末から10.8%増えた。</li> <li>●6月の新車販売台数は、前年同月比23.8%増の250万台だった。新エネルギー車は約2.3倍の59万台と拡大が続く。</li> <li>●中国で海上の交通管理や海難救助にあたる海事局は、台湾海峡に面した福建省福州市に、初めてとなる大型の巡視・救助船「海巡06」を配備。</li> <li>●北京市が新型コロナウイルスの感染対策として、映画館やジム、図書館などを利用する場合にワクチン接種証明書を提示するよう義務づける。</li> <li>●マカオが新型コロナウイルス感染拡大のためロックダウン。</li> </ul>	14	●太平洋の島嶼国ミクロネシア連邦のパニュエロ大統領は、中国が10の島嶼国に呼びかけて14日に開催を予定するオンライン会合に参加しない方針を示した。ミクロネシアは中国と国交を持つが「中国との関係は通商や技術面でのパートナーシップであって安全保障ではない」と強調。
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席は、14日まで新疆ウイグル自治区を視察。</li> <li>●中国政府は、福建省と台湾を結ぶ高速道路を2035年までに整備する計画を公表。</li> <li>●香港紙・明報は、習総書記が3期目政権の発足をにらむ今年後半の第20回党大会で、建国の父・毛沢東に使われた「領袖」の呼称にちなんで「人民の領袖」と呼ばれるようになると伝えた。</li> </ul>	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日米欧に中国、インドなどの新興国を加えたG20財務相・中央銀行総裁会議がインドネシアで開幕。</li> <li>●フィリピン運輸省は、政府による鉄道建設計画3件について、中国による資金援助が白紙になったと明らかにした。</li> <li>●米商務省は、台湾の戦車や戦闘車両を補修するための技術支援と関連装備の売却を承認し議会に通知した。</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国税関総署が発表した貿易統計によると、2022年1~6月のロシアからの輸入は前年同期比48.2%増となった。中国からロシアへの輸出は17%減の50億ドル。また、6月の貿易統計によると、輸入は2333億ドル(約32兆円)で前年同月比1.0%増えた。</li> <li>●中国人民銀行が公表した6月の人民元建て新規融資は4193億ドルと、前月の1兆8900億元から増加した。</li> </ul>	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米海軍が南シナ海のスプラトリー諸島付近で「航行の自由」作戦を実施したと発表。</li> <li>●中国は、新疆ウイグル自治区の砂漠地帯に設置していた日本の航空自衛隊の早期警戒管制機に似た構造物を破壊したことが分かった。</li> </ul>
14	●中国は共産党で党外交を担う中央対外連絡部が、国交を持つ10の島嶼国に呼びかけオンラインでの「政党対話」を実施。	17	●在中国の日系企業で作る経済団体「中国日本商会」が中国政府に中央政府・各省の入札から日本企業を不当に排除しないよう、早期の法改正と外国企業の意見を取り入れることを求めることが分かった。
15	●中国国家統計局が発表した2022年4~6月期の国内総生産は、物価の変動を調整した実質で前年同期比0.4%増えた。地域別では、新型コロナ対応でロックダ	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米商務省は、世界188か国・地域の人身売買の実態をまとめた2022年版の年次報告書を公表した。中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に関する項目を設け、建設現場などで強制労働が行われていると指摘し、監視を強化するよう各国政府に求めた。</li> <li>●日本航空は成田-天津線の臨時運航を再開。当面は毎週土曜日に週1回往復する。</li> </ul>
		20	●上海で2021年12月に中国当局に拘束された50代の日本人男性が、今年6月に逮捕されたと外務省が明らかにした。
		21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ロイター通信は、中国政府がバチレ国連人権高等弁務官の新疆ウイグル自治区視察に関する報告書を公表しないよう各国に働きかけていると報じた。</li> <li>●財務省が発表した2022年上期(1~6月)の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易</li> </ul>

	<p>ウンを実施した上海市の実質成長率は13.7%のマイナス、行動規制を強めた北京市も前年同期を2.9%下回った。</p> <p>●2022年6月の主要70都市の新築住宅価格動向によると前月比で価格が下落したのは全体の54%にあたる38都市で、5月から5都市減少。</p>		<p>収支は7兆9241億円の赤字だった。中国との貿易収支は2兆4625億円の赤字。輸入は16.9%増の11兆3862億円と過去最高だった。</p> <p>●6月の工作機械受注額(確報値)は、中国向けが前年同月比で24%増加し347億円だった。</p> <p>●中国のスタートアップのイーハンが開発した2人乗りの機体を使用した、空飛ぶクルマの海上飛行が広島で初めて行われた。</p> <p>●日本と台湾の男性カップルの同姓婚を台湾高等行政法院が自治体に対して婚姻届を受理するよう命じた。</p>
16	<p>●中国国家统计局は2022年4~6月の業種別国内総生産を公表し、12業種のうち7業種が前年同期比で減少。マイナス成長の業種が5割を超えるのは、20年1~3月以来。</p>	22	<p>●米国際貿易委員会は、中国、インド、日本、韓国、英国から輸入された冷延鋼板に対する反ダンピング関税や補助金相殺関税を5年延長することを承認した。</p> <p>●安倍元総理の国葬が9月に行われることを受け、海外に国葬関連の通知を出すのは、日本と国交がある195カ国、台湾、香港などの4地域に送られる。</p> <p>●防衛白書が閣議で配布され、台湾に関する記述は10ページ程増加。中ロ海軍による共同航行などを詳報。中国外務省の汪文斌副報道局長は記者会見で、「中国の脅威を誇張している」と日本側に厳正な申し入れを行った。一方、台湾の台湾外交部の欧江安報道官は「台湾海峡の安全を重視している」と高く評価した。</p> <p>●中国に進出する日本企業数が6月時点で約1万2700社となり、約2年前から940社減少していたことが、帝国データバンクの調査で判明した。12年のピーク時と比べると進出企業数は約1割減った。</p>
18	<p>●王毅国務委員兼外相は、フランスのエマニュエル・マクロン大統領と電話会談。</p> <p>●台湾の外交部が米国のエスパー前国務長官が率いる訪問団が台湾入りしたと発表。</p>		
19	<p>●李克強首相は、世界経済フォーラムの会合で「高すぎる成長目標のために、大型の景気刺激策や過剰に通貨を供給する政策を実施することはない」と語った。</p> <p>●台湾の蔡英文総統は、米国のエスパー前国防長官と会談。</p> <p>●欧州議会のベア副議長は、台湾を訪問。</p> <p>●杭州で開催予定の「第19回アジア競技大会」について、新たな日程が来年9月23日から10月8日までに決定。</p>		
20	<p>●中国人民銀行は、5年物最優遇貸出金利を4.45%に据え置くと発表した。</p> <p>●中国が保有する米国債が12年ぶりに約138兆円を割り込んだ。</p>		
21	<p>●中国政府は、データの海外への持ち出しに関する規則「データ海外越境安全評価弁法」を9月1日に施行すると発表した。</p> <p>●中国初の本格貨物ハブ空港となる鄂州花湖空港が稼働を始めた。</p>	23	<p>●中国江蘇省南京市の寺で、1937年の南京占領で起きたとされる「南京事件」の責任を問われた旧日本軍軍人の位牌が祭られていたことが分かった。</p>
22	<p>●習近平国家主席は、新型コロナウイルスに感染したバイデン大統領にお見舞いの電報を送った。</p> <p>●中国の劉曉明・朝鮮半島問題特別代表は、ロシアのモルグロフ外務次官と朝鮮半島問題について電話会談を行った。</p> <p>●中国政府は、重慶市で「中国西部国際投資貿易商談会」を開いた。中国からECを使った輸出拡大を狙って、世界20カ国・地域以上からアマゾン・ドットコムなどEC大手や流通企業などを招いた。</p>	24	<p>●自民党の高市政調会長が講演会で安倍元首相の死去が日台関係にもたらす影響について「安倍氏の遺志を引き継ぎ、台湾と一層強固な関係を構築したい」と述べた。</p> <p>●上海海昌海洋公園の園内に「ウルトラマン」をテーマにしたエリアがオープン。</p>
24	<p>●中国の宇宙当局は、地球の周回軌道上で建設中の独自の宇宙ステーションに連結する実験棟「問天」を搭載した大型ロケット「長征5号B」の打ち上げに成功したと発表した。</p>	25	<p>●防衛省は、中国軍の偵察・攻撃型無人機「TB001」1機が沖縄県の沖縄本島と宮古島の間の上空を通過し、太平洋に入ったと発表。</p>
25	<p>●台湾の国防部は、中国の軍事進攻を想定した年1回の大規模軍事演習「漢光演習」を全土で29日まで開始。</p>	26	<p>●国際通貨基金は世界経済の2022年の実質成長率見通しを3.2%に下方修正すると発表。中国の予測は1.1ポイント低い3.3%となった。</p> <p>●IPEFがオンラインで開催。日本など14カ国が参加、「一帯一路」に対抗。27日まで。</p>
26	<p>●習近平国家主席は、訪中しているインドネシアのジョコ大統領と会談。</p> <p>●中国共産党最高指導部や地方のトップらが集まる党の重要会合を北京で27日まで開いた。</p> <p>●海南省で30日まで「中国国際消費品博覧会」が開催。</p> <p>●蔡英文総統は、宜蘭県沖の海上で中国軍の攻撃に備えるための年に1度の軍事演習「漢光38号」を駆逐</p>	27	<p>●米議会上院は半導体の生産や研究開発に527億ドル(約7兆2000億円)の補助金を投じる法案を可決。補助金を受け取る企業は、先端半導体の生産で中国に投資するのを10年間禁じられる。</p> <p>●超党派の国会議員でつくる勉強会「日本の安全保障を考える議員の会」のメンバーが台湾を訪問。30日まで。</p> <p>●6月の世界64カ国・地域の粗鋼生産(速報)は、前年同月比5.9%減の1億5810万トンで11カ月連続のマイナスだった。全体の半分以上を占める首位の中国は同3.3%減の9070万トンだが、3カ月連続の9000</p>

	艦「基隆」に乗艦して視察。		万トン台と高水準。
28	<p>習国家主席は、バイデン大統領と電話会談。習主席は台湾問題について「外部勢力の干渉に反対する」と表明し、台湾支援を強める米国に強くけん制、焦点となっていた中国からの輸入品に科されている米制裁関税の一部撤退は議題にならなかった。</p> <p>●米中首脳電話協議で、習近平国家主席がペロシ氏の訪台を巡って強い表現で警告を発した。</p> <p>●中国共産党は習近平総書記の主宰で政治局会議を開き、今年後半の経済運営方針を討議した。</p> <p>●中国共産党は中央政治局会議を開き、2022年下半期の経済運営方針を決めた。</p> <p>●中国政府は、重慶市で中国西部国際投資貿易商談会を開催。</p>	28	<p>●岸田首相がインドネシアのジョコ大統領と中国の海洋進出を念頭に会談。</p> <p>●中国とロシアが主導する地域協力機構「上海協力機構」(SCO)の外相会議がウズベキスタンで開幕。</p> <p>●格安航空会社ピーチ・アビエーションは、9月22日に成田—台北(桃園)線の運航を再開すると発表。</p> <p>●自民党の石破元幹事長ら超党派の「日本の安全保障を考える議員の会」の議員団が台湾の蔡英文総統と総統府で会談。</p>
29	<p>●習近平国家主席は、イランのライシ大統領と電話協議。</p> <p>●中国政府は、常務会議で2022年末に期限を迎える電気自動車(EV)など新エネルギー車に対する自動車取得税の免税措置の延長を決めた。</p> <p>●中国当局は、台湾の対岸に位置する福建省福州市の平潭島の周辺海域で実弾射撃訓練を行うため船舶の進入を禁じた。</p>	29	<p>●中国とロシアが主導する「上海協力機構」の外相会議が、議長国のウズベキスタンの首都タシケントで開かれた。加盟国間の取引決済の際、米ドルを使わず、加盟国の通貨利用拡大を目指す「行程表」を作成する方針を示した。</p> <p>●米証券取引委員会は、米当局の監査を受け入れないため、上場廃止となる可能性がある企業の暫定リストに、中国のIT大手アリババ集団を追加したと発表。上場廃止の可能性のある企業の確定リストには現在、微博、百度などが入っている。</p> <p>●日米の経済版の閣僚協議「2プラス2」の初会合をワシントンで開催。中国を念頭に半導体など重要物資のサプライチェーンの強化や人権問題への対応など経済安全保障での日米間の協力を議論する。</p> <p>●中国へ進出している日本企業でつくる中国日本商会は、企業活動について中国政府への要望をまとめた「中国経済と日本企業白書」を発表。</p> <p>●北京東方の城郭都市・通州で日本人居留民225人が惨殺された通州事件の85周年にあたる。</p> <p>●林外相は、ブリンケン国務長官とワシントンで約55分間会談した。海洋進出を強める中国などを念頭に防衛協力を拡大し、日米同盟の抑止力、対処力を強化する方針と台湾についての双方の立場を確認。</p>
30	●福建省福州市の島、平潭付近の海域で地元海事局が、実弾射撃訓練のため船舶の進入を禁じたと中国共産党系の環球時報は伝えた。		
31	<p>●中国国家统计局の景況感を示す製造業購買担当者指数が、7月は49.0だったと発表。前月から1.2ポイント下落。</p> <p>●台湾の蔡英文総統は李登輝・元総統の死去から30日で2年となったことを受け、「李氏が台湾の民主化と政治改革に果たした影響は、すべての台湾人にとって重要な財産だ」と述べた。</p>	30	●中国が自国の宇宙ステーション関連施設の打ち上げに使った運搬ロケット「長征5号B」の残骸が、インド洋上空で大気圏に突入したと米軍は発表。中国当局は31日、落下地点はフィリピン近海だと発表。